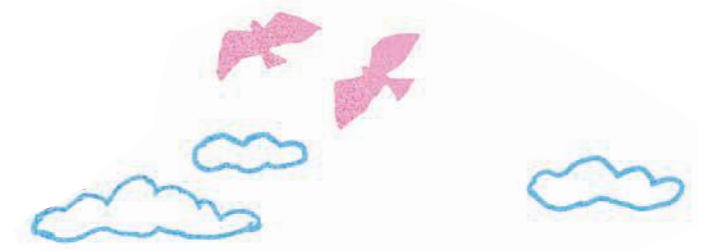
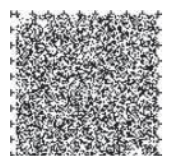


第4章 基本計画推進に 当たって



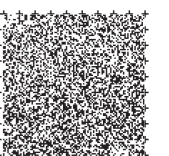
今後、ますます加速する超高齢社会、人口減少社会の進行は、久留米市を含めた地方自治体の施策の展開に大きな影響を及ぼします。

これまで、誰も経験したことがない、大きな時代の変化に適切に対応するためには、必要な技術の活用や有用な人材を育成することにより、効率的な施策の展開を図ることが必要です。

一方で、多様で複雑な市民ニーズへのきめ細やかな対応には、地域や市民との協働が不可欠であり、市の現状や課題を行政が積極的に開示するなど、情報の共有と連携の強化を図りながら、相互の信頼関係を構築する協働のまちづくりを進めていく必要があります。

また、AIやIoTなど高度な先進技術の進化により、新しい価値やサービスが次々と創出され、人々に豊かさをもたらしていく社会の到来は、自治体運営や事業にも大きな変革をもたらします。

このような時代や社会の潮流を見極め、優れた技術を効果的に取り入れながら、目指す都市の姿を実現していきます。



第1節 協働によって築かれるまち

施策 | 市民との協働の推進

目指す姿

市民と行政との信頼関係に基づく開かれた行政運営の中で、まちづくりの課題や目的が共有され、まちづくりの様々な分野で市民の力が生かされた、市民と行政が協働していくまちを目指します。

現状と課題

単独世帯の増加など、近年の社会環境の変化により、人々の価値観の変化や生活様式の多様化が急速に進み、人間関係の希薄化が生じるとともに、行政だけでは抱えきれない様々な社会的課題が生じています。

また、地域活動における担い手不足や負担感などの課題が顕在化する中、活動の維持や活性化を図るためには、あらゆる主体が連携してまちづくりを進める必要があります。

さらに、市民にとって分かりやすい、行政情報の効果的な発信手法を工夫するとともに、市民の立場に寄り添った広聴活動により、市政に対する信頼感の向上を図る必要があります。



施策の内容

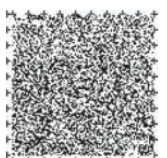
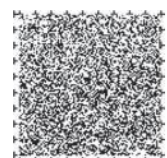
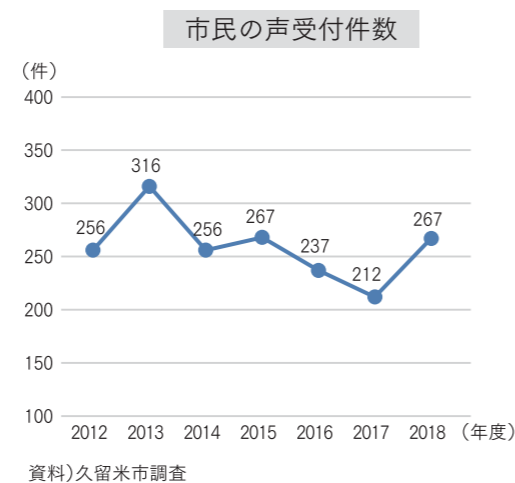
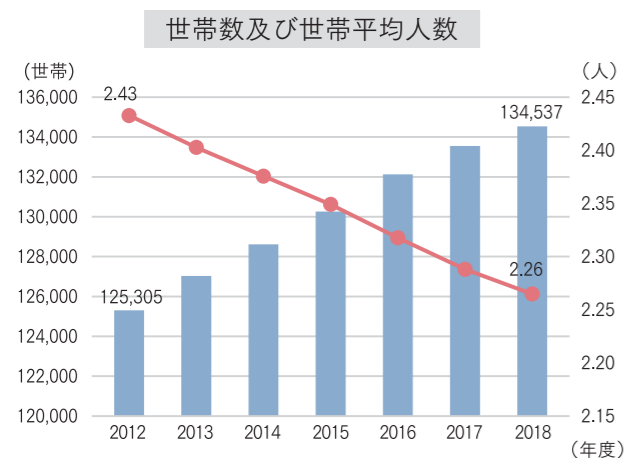
1 市民との協働の推進

多様化する地域課題を解決するため、行政運営のあらゆる段階で、市民や地域コミュニティ組織などとの協働を推進するとともに、役割分担や情報の共有化、連携の強化を図りながら、市民の主体的なまちづくりに向けた総合的な支援に取り組みます。

また、行政情報が市民に分かりやすく伝わるよう、様々な媒体を活用した広報活動を展開するとともに、市民からの声を広く把握し、施策への的確な反映に努めます。

さらに、SNS[※]などを活用して、市民と行政の双方向のコミュニケーションを密にすることにより、情報の共有化と課題解決につながる仕組みづくりを進めます。

[※] SNS：登録された利用者同士が交流できる、Webサイトの会員制サービス。「Social Networking Service」の略。



第2節 機能的でコンパクトな行政経営を進めるまち

施策

- I 効率的で質の高い行財政運営の推進
- II 変革に対応できる職員の育成
- III 計画行政の推進



目指す姿

目指す都市の姿の実現に向けて、自らのまちを創り上げることのできる能力と高い生産性を持ち、社会環境の変化に柔軟に対応できる、機能的でコンパクトな行政経営を目指します。

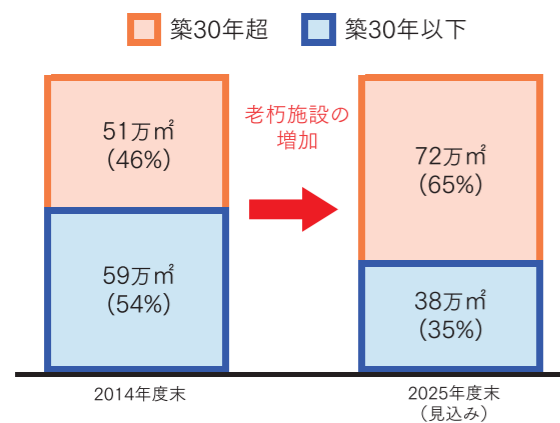
現状と課題

少子高齢化、人口減少社会の進行による社会保障費の増加や税収の減少に加え、公共施設の老朽化による更新費用の増大や、高度化・多様化する市民ニーズに対応するためには、行財政改革の取組を徹底し、効率的で質の高い行政サービスを提供する必要があります。

また、増大している事務事業や分野横断的な課題に迅速かつ的確に対応できる職員の確保と育成に取り組むとともに、その能力を最大限に発揮できる組織風土の醸成を図る必要があります。

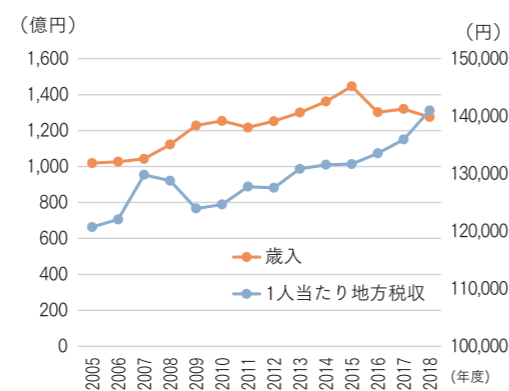
さらに、久留米市新総合計画に掲げる目指す都市の姿を着実に実現するため、施策の方向性に対応した事務事業の効果を点検、評価しながら適切な進捗管理を行う必要があります。

公共施設の老朽化の見込み



※すべての施設を築60年で建替えを行うと仮定した場合の見込み
資料)久留米市公共施設総合管理基本計画

歳入と1人当たり地方税収



資料)久留米市「一般会計決算のポイント」

施策の内容

I 効率的で質の高い行財政運営の推進

行財政改革の推進に向けて、既存施策の的確性や費用対効果を検証し、歳入・歳出の両面から大胆に見直しを進めるとともに、ICT等の最新技術や民間活力の積極的な活用などにより、効率的で質の高い市民サービスの提供に取り組みます。

また、公共施設管理の最適化を進めるとともに、市民会館跡地などの公有地について効率的な利活用の検討を進めます。



II 変革に対応できる職員の育成

安定した行政サービスを提供していくため、多様な知識と経験を有した人材の確保をはじめ、人事評価制度の運用や幅広い人材の登用、テレワークなどの新たな働き方の検討などに取り組みます。

また、性別や職種、職位に関係なく、主体的にキャリア形成[※]を進めることができる人材の育成と組織の活性化などに取り組みます。

[※]キャリア形成：仕事や生活を通じ、将来の目標を自身で描き、自己実現を図るために能力開発を行うこと。



III 計画行政の推進

今後、更に厳しい財政環境が見込まれる中、社会環境の変化に柔軟に対応しながら、基本計画に掲げる施策を着実に推進するため、事業計画を策定し、施策の具体化と推進を図ります。

また、進捗状況や課題等の評価と検証を行いながら、効率的で効果的な事業展開に取り組みます。

